

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 概況

当四半期の経済環境としては、サブプライム問題の長期化もあり米国経済の不調が続いたことから、世界経済全体についても先行き不透明感が強まりました。また、国際商品市況の上昇が続く中、世界的にインフレに対する警戒感が高まりました。

我が国の経済については、海外経済の減速を背景に、これまで緩やかな景気拡大を支えてきた輸出が増勢鈍化したことに加えて、国内需要についても住宅投資の低迷継続や個人消費の伸び悩みが見られたことから、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当四半期の売上高は、商品市況の上昇によりエネルギー事業関連で増加したほか、新規連結の影響により、前年同四半期を7,887億円(14.5%)上回る6兆2,439億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業における販売価格上昇の影響に加え、その他の商品市況も堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、前年同四半期を436億円(14.9%)上回る3,363億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより、前年同四半期から226億円(11.5%)負担増の2,201億円となりました。

その他の損益項目については、有価証券損益が前年同四半期の有価証券売却益の反動により減少したものの、受取配当金が金属及びエネルギー事業の資源関連で増加となり、また、その他の損益が為替関連損益の改善により増加となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期比264億円(17.0%)増加の1,819億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期比13億円(3.8%)増加の339億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同四半期比143億円(11.7%)増益の1,372億円となりました。

尚、当年度の通期見通し5,800億円に対する達成率は23.7%です。

#### (2) セグメント別の状況

##### ① イノベーション事業グループ

当四半期の四半期純利益は△18億円となり、前年同四半期から6億円の悪化となりました。これは、外食産業関連子会社の売却による利益減少に加え、ICT(情報・通信)関連子会社における取引低調による利益減少があったことによるものです。

**② 新産業金融事業グループ**

当四半期の四半期純利益は11億円となり、前年同四半期から71億円の減少となりました。これは、前年同四半期における三菱UFJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益の減少によるものです。

**③ エネルギー事業グループ**

当四半期の四半期純利益は295億円となり、前年同四半期から117億円の増加となりました。原油価格上昇による海外資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加によるものです。

**④ 金属グループ**

当四半期の四半期純利益は545億円となり、前年同四半期と比較して103億円の増加となりました。豪州資源関連子会社(原料炭)及び南アフリカ資源関連子会社(フェロクロム)における資源価格上昇による総利益の増加があり、アルミ関連投資先の持分法損益の悪化はあったものの、全体では103億円の増加となりました。

**⑤ 機械グループ**

当四半期の四半期純利益は160億円となり、前年同四半期から2億円の増加となりました。欧州自動車関連会社の売却による持分損益の減少がありましたが、備船市況の高騰が寄与したことによりほぼ横ばいとなりました。

**⑥ 化学品グループ**

当四半期の四半期純利益は112億円となり、前年同四半期から21億円の増加となりました。親会社における取引好調、及び石化事業関連会社の持分上昇に伴う持分法損益増加によるものです。

**⑦ 生活産業グループ**

当四半期の四半期純利益は92億円となり、前年同四半期から17億円の減少となりました。売上総利益は食料関連会社の子会社化の影響により増加したものの、保有している上場株式の評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は減少しました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報****(1) 資産及び負債・資本の状況**

当四半期末の総資産は、前年度末より8,486億円増加し、12兆5,990億円となりました。